



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 新京成電鉄株式会社  
コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 孝悦  
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計資金担当課長 (氏名) 伊矢野 利郎 TEL 047-389-1125  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,436	3.4	3,027	△0.4	3,256	4.4	2,137	14.7
27年3月期	19,765	0.3	3,040	△0.6	3,118	1.8	1,863	4.0

(注) 包括利益 28年3月期 2,050百万円 (△46.4%) 27年3月期 3,821百万円 (143.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	38.94	—	6.2	4.3	14.8
27年3月期	33.95	—	5.9	4.3	15.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 238百万円 27年3月期 138百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	78,860	35,237	44.7	641.82
27年3月期	74,316	33,490	45.1	609.97

(参考) 自己資本 28年3月期 35,237百万円 27年3月期 33,490百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,545	△3,584	△1,469	4,517
27年3月期	3,856	△2,955	△1,440	4,026

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	301	16.2	1.0
28年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	329	15.4	1.0
29年3月期(予想)	—	2.50	—	3.00	5.50		13.2	

(注) 28年3月期期末配当金には、当社創立70周年に伴う記念配当50銭が含まれております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,899	6.6	1,885	△6.5	1,851	△9.3	1,254	△9.2	22.85
通期	21,361	4.5	3,132	3.5	3,275	0.6	2,283	6.8	41.59

(注) 平成29年3月期より連結子会社であるスタシオン・セルビス株式会社の事業年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更いたします。これに伴い、翌期の連結業績予想における当該子会社の業績は、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間の予想数値を反映しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	55,116,142株	27年3月期	55,116,142株
28年3月期	214,196株	27年3月期	211,582株
28年3月期	54,903,183株	27年3月期	54,907,233株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,155	1.6	2,615	△4.6	2,695	△2.4	1,724	6.5
27年3月期	14,916	△1.3	2,741	△0.2	2,762	3.1	1,619	5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	31.41	—
27年3月期	29.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	75,210		31,748		42.2		578.28	
27年3月期	70,945		30,112		42.4		548.44	

(参考) 自己資本 28年3月期 31,748百万円 27年3月期 30,112百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,558	2.7	2,771	6.0	2,899	7.6	2,037	18.2	37.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標（連結） .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、雇用や所得の環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化並びに効率化に努めました。

その結果、営業収益は20,436百万円（前期比3.4%増 670百万円）、営業利益は3,027百万円（前期比0.4%減 13百万円）、経常利益は3,256百万円（前期比4.4%増 137百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,137百万円（前期比14.7%増 273百万円）となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄道事業では、12月に車両1編成をN800形に代替いたしました。この編成では、省エネルギー効果とお客サービスへの更なる向上を図るため、当社で初めて車内照明をLED化したほか、4カ国語に対応したカラー液晶車内案内表示器を設置いたしました。このほか、8800形車両1編成でブレーキ時の回生電力量を大幅に向上させ、より省エネルギー効果を高めるためにVVVFインバータ装置を更新し、環境負荷の低減に努めました。

安全輸送確保の取り組みとして、デジタルATS工事をすすめ、松戸駅及びくぬぎ山駅構内で使用を開始したほか、京成津田沼駅の耐震補強工事、土留擁壁補強工事、高圧配電線ケーブル化工事、踏切保安設備の新設・更新工事、ロングレール化工事、薬園台1号踏切道拡幅工事などを行いました。

旅客サービスにかかる向上策として、12月5日にダイヤ改正を実施し、利便性向上を図ったほか、自動改札機の更新工事、八柱駅トイレリニューアル工事を実施いたしました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、早期完成を目指し高架橋構築等の工事をすすめております。

営業面につきましては、沿線健康ハイキングを継続的に実施したのをはじめ、千葉ロッテマリーンズ及び千葉ジェッツとのコラボレーションによるラッピング電車の運行を行いましたほか、ふなばしアンデルセン公園等の行楽施設の前売り券や企画乗車券の販売を行いました。このほか全線開通60周年を記念して、ヘッドマークを付けた電車を運行したほか、記念乗車券を販売し旅客誘致と増収対策に努めました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、環境や高齢者などに配慮した車両への代替を21両実施いたしましたほか、船橋新京成バス株式会社が、始発の繰上げや終車の繰下げを行うなどのダイヤ改正を実施しました。

貸切・特定輸送につきましては、船橋新京成バス株式会社で企業輸送及び学校輸送を新規に受注するなど収益確保に取り組みました。また、9月15日付で、船橋新京成バス株式会社及び松戸新京成バス株式会社が公益社団法人日本バス協会より貸切バス事業者安全性評価認定制度の二つ星評価認定を受けました。

以上の結果、営業収益は16,107百万円（前期比1.8%増 282百万円）、営業利益は1,441百万円（前期比2.9%増 40百万円）となりました。

#### 不動産業

不動産分譲業では、八千代市内の西八千代北部特定土地画整理事業地内において宅地造成工事（全61区画）を行い、平成28年4月より分譲販売を行っております。

不動産賃貸業では、沿線価値向上に向けた取り組みの一環として、薬園台駅前ビルが住宅型有料老人ホームとして開業いたしましたほか、沿線地域の子育てを支援し、沿線人口増加につなげていく取り組みとして、元山駅ビル及び上本郷駅ビルに小規模保育園を誘致いたしました。

以上の結果、営業収益は3,218百万円（前期比1.5%増 49百万円）、営業利益は1,486百万円（前期比7.2%減 115百万円）となりました。

#### その他

その他（コンビニ事業等）では、8月に高根公団駅でコンビニ店舗を出店し、現在7駅8店舗を営業しており、ご利用のお客様より好評を頂き順調に推移しております。

以上の結果、営業収益は1,292百万円（前期比37.7%増 353百万円）、営業利益は73百万円（前期比59百万円増）となりました。

次期の見通し

営業収益につきましては、運輸業において平成29年4月に予定されている消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及び、不動産分譲による販売収入のほか、コンビニ事業の決算期変更等に伴う売上増により、全業では21,361百万円（前期比4.5%増）を見込んでおります。

利益面につきましては、上記による増収がある一方で、運輸業、不動産業における修繕費の増加及び、コンビニ事業における売上原価の増加等もあり、営業利益は3,132百万円（前期比3.5%増）、経常利益は3,275百万円（前期比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,283百万円（前期比6.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金、建設仮勘定、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,544百万円（前期比6.1%増）増加し、78,860百万円となりました。

負債につきましては、借入金の減少等がありましたものの、前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,797百万円（前期比6.9%増）増加し、43,623百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,747百万円（前期比5.2%増）増加し、35,237百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ491百万円（前期比12.2%増）増加し、当連結会計年度末には4,517百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,545百万円（前期比43.8%増）となりました。

これは主に仕入債務の減少額が1,556百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が3,246百万円及び減価償却費2,859百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,584百万円（前期比21.3%増）となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が3,761百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が7,297百万円及び無形固定資産の取得による支出が123百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,469百万円（前期比2.0%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が1,563百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	43.2	43.3	45.1	44.7
時価ベースの自己資本比率（%）	32.5	29.9	30.8	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.7	2.3	2.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.3	22.0	18.2	30.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、配当につきましては、経営基盤の強化安定を図るとともに、安全輸送の確保や旅客サービス向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質の強化のための原資となる内部留保資金の確保等を勘案しながら、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成28年10月に当社創立70周年を迎えることから、株主の皆様へ日頃の感謝の意を表すため、1株につき50銭の記念配当を加えた3円50銭を予定しております。この結果、平成28年3月期の年間配当額は、中間配当金2円50銭を含めた合計6円となる予定です。

次期の配当につきましては、中間配当金は1株につき2円50銭の普通配当、期末配当金は1株につき3円の普通配当とし、合わせて年5円50銭の普通配当を行う予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

京成グループの一翼を担う当社グループは、鉄道事業・バス事業の運輸業を中心に、賃貸ビルを主体とした不動産事業等を営み、これらの事業を通じて地域社会の発展に貢献することを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用し、経営基盤の一層の強化を図りグループ全体の収益、利益の拡大に取り組んでおります。

### (2) 目標とする経営指標（連結）

平成30年度を到達目標年度とした中期経営計画「S3計画」において、次の目標を掲げております。

項目\年度	平成27年度 (実績)	平成30年度 (S3計画)
営業収益	204億円	209億円以上
営業利益 (営業利益率)	30億円 (14.8%)	33億円以上 (16.0%以上)
親会社株主に帰属 する当期純利益	21億円	25億円以上

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、中長期的には沿線の少子高齢化が一段とすすみ、厳しい状況が予想されます。

このような状況に対応していくため、当社グループでは、「安全管理体制の再構築」「鉄道輸送需要の創出及び不動産の新たな収益源確保」「業務効率化施策の実施」の3つを基本方針とする、新たな中期経営計画「S3計画」(平成28年度から平成30年度)を着実に実行し、沿線地域と企業のブランド力向上を目指してまいります。

## 中期経営計画「S3計画」の概要

### <基本戦略>

#### ①安全・安心の強化

近年、輸送の安全に対する社会的要請がより一層強まっていることから、安全性・信頼性の更なる向上に向けた施策を推進し、安全輸送の完遂を目指してまいります。

#### ②収益源確保への取り組み

将来予測されている生産年齢人口の減少に対し、沿線人口増加のための積極的な旅客誘致施策を実施し、新たな輸送需要の創出を図るとともに、不動産事業においても新たな収益源となる物件を開発することで、経営基盤の強化を図ってまいります。

#### ③成長できる業務体質への転換

安全・安心の強化のための設備投資増加による費用増加に対し、経費削減につながる効率化施策を実施してまいります。

#### ④地域と会社のブランド力向上

沿線エリアの情報や魅力を様々な媒体で発信することにより当社の知名度アップを図るとともに、サービスの向上もあわせて実施していくことでブランドイメージを向上させ、住んでいたい・住んでみたい魅力的な沿線づくりを行ってまいります。

### <セグメント別重点施策>

#### ①運輸業

- ・運輸安全マネジメント制度に沿った諸施策の推進
- ・連続立体交差化事業（鎌ヶ谷大仏駅～くぬぎ山駅間）の早期完成
- ・信号保安設備の保安度向上（デジタルATS化）
- ・自然災害への対応
- ・バス事業における既存路線の見直しや新規路線展開による収益力の強化 等

#### ②不動産業

- ・新規賃貸物件の開発による収益源の確保
- ・新津田沼地区開発計画の策定
- ・保有資産の有効活用の検討 等

#### ③その他の事業

- ・コンビニ業における収益性の強化と店舗の拡充

以上の取り組みをすすめるほか、当社グループでは、コンプライアンスの重視、リスク管理の徹底、コーポレートガバナンスの強化、環境対策など、企業の社会的責任の遂行にも努めてまいります。さらに、お客様第一主義による「BMK（ベストマナー向上）推進運動」に取り組み、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーからより信頼いただける企業を目指してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務諸表作成に係るコスト面や、同業他社の動向を勘案し、従来から適用している日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,026,333	4,517,461
売掛金	1,244,264	1,214,765
リース投資資産	872,840	863,196
商品及び製品	19,714	23,873
分譲土地建物	2,877,179	2,896,452
原材料及び貯蔵品	353,770	383,410
繰延税金資産	211,242	244,479
その他	171,888	419,404
流動資産合計	9,777,233	10,563,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,623,817	20,573,510
機械装置及び運搬具(純額)	4,848,948	5,171,122
土地	9,325,727	9,325,727
建設仮勘定	20,216,061	23,446,292
その他(純額)	387,780	307,553
有形固定資産合計	55,402,334	58,824,206
無形固定資産	432,395	419,707
投資その他の資産		
投資有価証券	8,184,156	8,571,108
繰延税金資産	110,961	124,694
退職給付に係る資産	238,197	200,063
その他	170,867	157,839
投資その他の資産合計	8,704,183	9,053,705
固定資産合計	64,538,914	68,297,619
資産合計	74,316,147	78,860,662
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	807,890	1,147,971
短期借入金	3,413,880	3,119,810
未払金	3,394,471	2,597,400
未払法人税等	420,148	687,978
前受金	15,445,437	19,236,696
賞与引当金	436,203	500,094
その他	2,668,332	2,739,469
流動負債合計	26,586,364	30,029,420
固定負債		
長期借入金	7,853,240	6,983,430
繰延税金負債	948,179	866,943
退職給付に係る負債	3,007,342	3,381,609
その他	2,430,732	2,361,872
固定負債合計	14,239,494	13,593,855
負債合計	40,825,858	43,623,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,519	4,774,519
利益剰余金	18,951,926	20,787,620
自己株式	△78,353	△79,473
株主資本合計	29,584,033	31,418,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,890,165	4,095,854
退職給付に係る調整累計額	16,090	△277,074
その他の包括利益累計額合計	3,906,255	3,818,779
純資産合計	33,490,289	35,237,386
負債純資産合計	74,316,147	78,860,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	19,765,981	20,436,963
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	15,505,588	16,369,348
販売費及び一般管理費	1,219,675	1,040,026
営業費合計	16,725,264	17,409,374
営業利益	3,040,717	3,027,589
営業外収益		
受取利息	884	938
受取配当金	59,241	55,094
車両売却益	28,463	46,185
持分法による投資利益	138,122	238,229
雑収入	68,991	77,256
営業外収益合計	295,703	417,703
営業外費用		
支払利息	209,999	181,371
雑支出	7,618	7,118
営業外費用合計	217,617	188,490
経常利益	3,118,802	3,256,802
特別利益		
工事負担金等受入額	1,417,594	159,582
投資有価証券売却益	—	16,293
固定資産売却益	6,035	—
特別利益合計	1,423,630	175,876
特別損失		
固定資産圧縮損	995,604	157,830
減損損失	109,866	28,106
固定資産除却損	473,970	—
特別損失合計	1,579,441	185,936
税金等調整前当期純利益	2,962,991	3,246,742
法人税、住民税及び事業税	953,208	1,099,739
法人税等調整額	145,931	9,337
法人税等合計	1,099,140	1,109,076
当期純利益	1,863,851	2,137,665
親会社株主に帰属する当期純利益	1,863,851	2,137,665

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,863,851	2,137,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,707,156	215,518
退職給付に係る調整額	202,534	△293,164
持分法適用会社に対する持分相当額	48,428	△9,829
その他の包括利益合計	1,958,119	△87,476
包括利益	3,821,970	2,050,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,821,970	2,050,189
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,519	17,422,146	△76,100	28,056,505
会計方針の変更による累積的影響額			△59,526		△59,526
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,935,940	4,774,519	17,362,620	△76,100	27,996,979
当期変動額					
剰余金の配当			△274,544		△274,544
親会社株主に帰属する当期純利益			1,863,851		1,863,851
自己株式の取得				△2,252	△2,252
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,589,306	△2,252	1,587,054
当期末残高	5,935,940	4,774,519	18,951,926	△78,353	29,584,033

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,145,356	△197,220	1,948,136	30,004,641
会計方針の変更による累積的影響額				△59,526
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,145,356	△197,220	1,948,136	29,945,115
当期変動額				
剰余金の配当				△274,544
親会社株主に帰属する当期純利益				1,863,851
自己株式の取得				△2,252
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,744,808	213,310	1,958,119	1,958,119
当期変動額合計	1,744,808	213,310	1,958,119	3,545,174
当期末残高	3,890,165	16,090	3,906,255	33,490,289

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,519	18,951,926	△78,353	29,584,033
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,935,940	4,774,519	18,951,926	△78,353	29,584,033
当期変動額					
剰余金の配当			△301,972		△301,972
親会社株主に帰属する当期純利益			2,137,665		2,137,665
自己株式の取得				△1,120	△1,120
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,835,693	△1,120	1,834,572
当期末残高	5,935,940	4,774,519	20,787,620	△79,473	31,418,606

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,890,165	16,090	3,906,255	33,490,289
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,890,165	16,090	3,906,255	33,490,289
当期変動額				
剰余金の配当				△301,972
親会社株主に帰属する当期純利益				2,137,665
自己株式の取得				△1,120
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	205,688	△293,164	△87,476	△87,476
当期変動額合計	205,688	△293,164	△87,476	1,747,096
当期末残高	4,095,854	△277,074	3,818,779	35,237,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,962,991	3,246,742
減価償却費	2,916,122	2,859,726
持分法による投資損益 (△は益)	△138,122	△238,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,479	63,890
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57,468	599,999
受取利息及び受取配当金	△60,126	△56,032
支払利息	209,999	181,371
有形固定資産売却損益 (△は益)	△34,447	△46,176
工事負担金等受入額	△1,417,594	△159,582
固定資産圧縮損	995,604	157,830
減損損失	109,866	28,106
固定資産除却損	604,018	153,122
売上債権の増減額 (△は増加)	45,644	29,499
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△872,840	9,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,913	△53,072
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,031	△57,957
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	112,801	38,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△307,434	△1,556,252
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,684	87,758
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	10,683	△74,312
その他	74,760	△635,429
小計	5,152,781	4,578,780
利息及び配当金の受取額	98,286	92,800
利息の支払額	△211,560	△181,614
法人税等の支払額	△1,182,642	1,055,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,856,866	5,545,539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,419,217	△7,297,233
有形固定資産の売却による収入	36,498	46,364
無形固定資産の取得による支出	△248,173	△123,141
投資有価証券の売却による収入	—	27,906
工事負担金等受入による収入	4,675,669	3,761,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,955,222	△3,584,820
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,863,530	△1,563,880
自己株式の取得による支出	△2,252	△1,120
配当金の支払額	△272,761	△303,948
その他	△2,412	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,440,956	△1,469,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△539,313	491,127
現金及び現金同等物の期首残高	4,565,647	4,026,333
現金及び現金同等物の期末残高	4,026,333	4,517,461

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「車両売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた66,529千円は、「車両売却益」28,463千円、「雑収入」38,066千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「生命保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「生命保険配当金」に表示していた30,924千円は、「雑収入」として組み替えております。

## (追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は、34,838千円減少し、法人税等調整額が49,828千円、その他有価証券評価差額金が91,977千円、投資有価証券が935千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6,375千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」及び「不動産業」の2つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バスの営業を行っております。また、「不動産業」は土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	15,804,249	3,111,166	18,915,415	850,566	19,765,981	—	19,765,981
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	20,654	58,518	79,172	88,536	167,709	△167,709	—
計	15,824,903	3,169,684	18,994,588	939,102	19,933,691	△167,709	19,765,981
セグメント利益	1,400,488	1,601,657	3,002,146	13,250	3,015,396	25,320	3,040,717
セグメント資産	46,771,898	17,556,949	64,328,848	279,086	64,607,934	9,708,213	74,316,147
その他の項目							
減価償却費	2,209,132	706,050	2,915,183	938	2,916,122	—	2,916,122
減損損失	109,866	—	109,866	—	109,866	—	109,866
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,812,831	174,897	2,987,728	1,818	2,989,547	—	2,989,547

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	16,080,177	3,153,036	19,233,214	1,203,749	20,436,963	—	20,436,963
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	27,187	65,741	92,928	89,237	182,165	△182,165	—
計	16,107,364	3,218,778	19,326,142	1,292,986	20,619,129	△182,165	20,436,963
セグメント利益	1,441,005	1,486,167	2,927,173	73,049	3,000,222	27,366	3,027,589
セグメント資産	51,104,742	17,056,074	68,160,816	344,888	68,505,705	10,354,957	78,860,662
その他の項目							
減価償却費	2,178,813	680,531	2,859,345	381	2,859,726	—	2,859,726
減損損失	—	28,106	28,106	—	28,106	—	28,106
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,744,514	211,284	3,955,799	179	3,955,978	—	3,955,978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等  
であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	609.97円	641.82円
1株当たり当期純利益金額	33.95円	38.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,863,851	2,137,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,863,851	2,137,665
普通株式の期中平均株式数(株)	54,907,233	54,903,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。